＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
行 政 局
文 書 課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次 ページ

告 示

○特定調達契約に係る入札の公告..... (人事課)	1
○廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく指定区域の指定... (循環型社会推進課)	2
○道営土地改良事業計画の決定..... (農業施設管理課)	2
○土地改良法による道営換地処分..... (農業施設管理課)	3
○知事権限に係る保安林の指定の予定..... (治山課)	3
○知事権限に係る保安林の指定..... (治山課)	3
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定..... (治山課)	3
○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の解除..... (維持管理防災課)	4
○土砂災害警戒区域の指定..... (維持管理防災課)	4

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	5
------------------------	---

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る入札の公告.....	5
----------------------	---

告 示

北海道告示第70号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和3年2月2日

北海道知事 鈴木直道

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達をする特定役務の名称及び数量
北海道勤怠管理システム構築業務 一式
- (2) 調達をする特定役務の仕様等 仕様書による。
- (3) 契約期間 契約締結日から令和4年3月31日まで
- (4) 履行場所 入札説明書による。

- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
- (1) 令和2年度に有効な道の競争入札参加資格のうち情報システムの開発の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 3 契約条項を示す場所
北海道総務部人事局人事課
- 4 入札執行の場所及び日時
- (1) 入 札 場 所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎9階交渉室
(送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総務部人事局人事課)
- (2) 入 札 日 時 令和3年3月15日（月）午前10時（送付による場合は、必着）
- (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。
- (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。
- 5 入 札 保 証 金
平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 6 契 約 保 証 金
契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。
- 7 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交 付 場 所 4に同じ。
- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。
なお、電子メール送信による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール（アドレス：jinjika.fukumugroup@pref.hokkaido.lg.jp）で申し込むこと。
- 8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。
この入札は、地方自治法施行令第167条の10の2に規定する総合評価一般競争入札の方法によるので、入札に参加しようとする者は、入札書の提出とともに、契約の対象となるシステムの性能、機能、技術等を記載した提案書を提出しなければならない。
また、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、同条第3項の規定による落札者決定基準により、価格その他の条件が最も有利なものをもって入札をした者

を落札者とする。

なお、開札において、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者及びその入札価格のみを発表することとするが、落札者は、落札者決定基準に基づき、入札価格及び提案内容を評価の上、後日決定し、当該落札者及びその他の入札者に対し通知する。

9 落札者決定基準

別記による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

(1) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名称 北海道総務部人事局人事課
イ 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
ウ 電話番号 011-204-5027

(2) 前金払

契約金額の3割に相当する額以内を前金払する。

(3) 概算払

概算払はしない。

(4) 部分払

部分払はしない。

(5) 契約の履行

ア この契約に係る監査又は検査の際に、提案書による性能、機能、技術等の提案内容のとおり履行されていないときは、道の請求により提案内容のとおり修補又は再履行をしなければならない。

イ 提案内容のとおり修補又は再履行が困難であると認められるとき又は合理的でないと認められるときは、アに規定する修補又は再履行に代えて、契約金額から提案内容の不履行部分に相当する額を減額し、若しくは提案内容の不履行による損害賠償を請求し、又は契約金額から提案内容の不履行部分に相当する額を減額するとともに提案内容の不履行による損害賠償を請求することがある。

(6) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出

し、道が適当と認めるときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(7) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。

12 Summary

A Nature and quantity of the services to be produced : Construction of Attendance management system

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., March 15, 2021
(If mailed, bids must arrive no later than March 14, 2021)

C Contact : Information General Affairs Division, Bureau of Human Resources, Department of Human Resources, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5027

北海道告示第71号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の17第1項の規定により、次のとおり指定区域として指定する。

令和3年2月2日

北海道知事 鈴木直道

1(1) 指定番号 第389号

(2) 指定の区域 北斗市峯朗8番2、8番3、9番2（以上3筆について、指定区域を明示した平面図に示す部分に限る。）

(3) 埋立地の区分 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「政令」という。）第13条の2第1号

2(1) 指定番号 第390号

(2) 指定の区域 岩見沢市北村砂浜130番1、5、6、7、8、9、4768番（以上7筆について、指定区域を明示した平面図に示す部分に限る。）

(3) 埋立地の区分 政令第13条の2第1号

（「指定区域を明示した平面図」は、省略し、その図面を北海道環境生活部環境局循環型社会推進課並びに北海道渡島総合振興局及び北海道空知総合振興局の保健環境部環境生活課に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第72号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、次の地区について道営

土地改良事業の土地改良事業計画を定めた。

その関係書類は、令和3年2月3日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に審査請求をすることができる。

また、この計画については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）を被告として、当該計画の取消しの訴えを提起することができる。

令和3年2月2日

北海道知事 鈴木直道

地区名	事業の種類	縦覧場所
真狩	区画整理	北海道後志総合振興局
開成南丘	農業用道路	北海道オホーツク総合振興局
オホーツクサロマ	区画整理	同
常呂第2岐阜	農業用排水施設、区画整理	同
女満別本郷2	同	同

北海道告示第73号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第9項の規定により、深川市南たどし地区、栗山町継立南部地区及び共和町岩崎地区の換地処分をした。

令和3年2月2日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第74号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。

令和3年2月2日

北海道知事 鈴木直道

- 保安林予定森林の所在場所 勇払郡厚真町字高丘208の1・373の1（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
- 指定の目的 土砂の流出の防備
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
ア 次の森林については、主伐は、択伐による。
字高丘208の1・373の1（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道胆振総合振興局産業振興部林務課及び厚真町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第75号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する。

令和3年2月2日

北海道知事 鈴木直道

- 保安林の所在場所 勇払郡厚真町字朝日211の1・212の1・212の6・222・224から226まで、字桜丘193・195・198の1・201（以上11筆について次の図に示す部分に限る。）、192の1、194
- 指定の目的 土砂の崩壊の防備
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道胆振総合振興局産業振興部林務課及び厚真町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第76号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

令和3年2月2日

北海道知事 鈴木直道

- 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 留萌郡小平町（次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的 風害の防備
- 変更後の指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
〔次の図〕及び〔次のとおり〕は、省略し、その図面及び関係書類を北海道留萌振興局産業振興部林務課及び小平町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第77号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第6項及び第9条第8項の規定により、次の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の全部について指定を解除する。

令和3年2月2日

北海道知事 鈴木直道

- 1(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
東川（Ⅱ-43-0190）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
富良野市字東山（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因としていた自然現象の種類
土石流
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 2(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
朝日一の沢川（Ⅱ-42-0390）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
上川郡和寒町字朝日（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因としていた自然現象の種類
土石流
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 3(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
浅瀬川（Ⅱ-42-0400）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
上川郡和寒町字朝日（次の図のとおり）

- (3) 土砂災害の発生原因としていた自然現象の種類
土石流
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
〔次の図〕は省略し、その図面を北海道上川総合振興局旭川建設管理部に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第78号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

令和3年2月2日

北海道知事 鈴木直道

- 1(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
東川（Ⅱ-43-0190）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
富良野市字東山（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 2(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
朝日一の沢川（Ⅱ-42-0390）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
上川郡和寒町字朝日（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- 3(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号
浅瀬川（Ⅱ-42-0400）
- (2) 土砂災害警戒区域の表示
上川郡和寒町字朝日（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
〔次の図〕は省略し、その図面を北海道上川総合振興局旭川建設管理部に備え置いて縦覧に供する。)

総合振興局告示及び振興局告示

北海道オホーツク総合振興局告示第5号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和3年2月2日

北海道オホーツク総合振興局長 橋本智史

- 落札に係る物品等の名称及び数量
貨物兼乗用自動車 1台
- 落札を決定した日
令和3年1月15日
- 落札者の氏名及び住所
(1) 氏名 旭川トヨタ自動車株式会社
(2) 住所 旭川市四条通二丁目
- 落札金額
1,444,947円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告
令和2年12月4日付け北海道オホーツク総合振興局告示第160号
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道オホーツク総合振興局総務課
(2) 所在地 網走市北7条西3丁目

道教育庁教育局告示

北海道教育庁後志教育局告示第3号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和3年2月2日

北海道教育庁後志教育局長 中澤美明

- 入札に付する事項
(1) 調達をする物品等の名称及び数量
学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借 一式（1月当たりの単価）42台分
(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
(3) 契約期間 令和3年6月1日から令和8年5月29日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第

234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

- 納入場所 入札説明書による。
- 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
 - 令和2年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借の資格を有すること。
 - 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを事前に明らかにした者であること。
 - 当該調達物品に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを事前に明らかにした者であること。
- 条件付一般競争入札参加資格の審査
(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
ア 申請の時期 令和3年2月2日（火）から同年3月5日（金）まで（日曜日、土曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで。
イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
ウ 申請書類の提出先 郵便番号 044-8544 虻田郡倶知安町北1条東2丁目
北海道教育庁後志教育局道立学校運営支援室
(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 契約条項を示す場所
北海道教育庁後志教育局道立学校運営支援室
- 入札執行の場所及び日時
(1) 入札場所 虻田郡倶知安町北1条東2丁目 北海道後志合同庁舎3階2号会議室（送付による場合は、郵便番号 044-8544 虻田郡倶知安町北1条東2丁目 北海道教育庁後志教育局道立学校運営支援室）

(2) 入札日時 令和3年3月23日(火)午後2時(送付による場合は、同月22日(月)午後5時までに必着)

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

令和2年6月2日付け北海道教育庁後志教育局告示第33号

8 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道教育庁後志教育局のホームページ (<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/sbk/nyuusatsujyohou.htm>) においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第151条第1項の規定により定めた予定価格(1月当たりの単価)の制限の範囲内で最低の価格(1月当たりの単価)をもって入札(有効な入札に限る。)をした者を落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道教育庁後志教育局道立学校運営支援室

(2) 所在地 郵便番号 044-8544 虻田郡倶知安町北1条東2丁目

(3) 電話番号 0136-23-1979

12 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of Personal Computer and peripheral devices 42 sets

B Bid tendering date and time : 2 : 00 P.M., March 23, 2021

(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., March 22, 2021)

C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Shiribeshi District, Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Kita 1-jo Higashi 2-chome, Kutchan-cho, Abuta-gun, Hokkaido 044-8544 Japan
Phone : 0136-23-1979